

## 第1回審議会委員意見概要

- 給与カットということではなく、1. 県経済への影響、2. 職責を發揮できる給料、報酬、3. 若い人たちが積極的に議員になろうと思えるような報酬という点について配慮する必要がある。
- 単に給料、報酬を引き下げるということではなく、職員定数を含め行政サービスの総量をどうするかという構造的なところにメスを入れる必要がある。
- 地域給という考え方には賛成。
- 議員報酬は、知事の給料との単純比較はできないのではないかと。
- 職責發揮のためには、適正な水準の給料、報酬の額が必要。給料、報酬を単に引き下げればよいというものではないのでは。
- 財政の健全化は評価できる。知事は特例減額を考えておられるとのことだが、給料は職責を正当に評価する必要がある。
- 中層零細企業は大変厳しい。だからこそ現行の給料、報酬水準を据え置いて、活気のある島根を作るようその職責を果たしてほしい。
- 平成8年から16年間改定されていないことや、来年度から一般職の給与に地域給が導入される方針であることを考えれば、特別職についても給料、報酬の額の改定を議論する必要があるのでは。
- 特例減額の幅は、見直す必要があると思う。
- 知事の25%の給与カットは、少し厳しすぎるのではないかと。職責を發揮できるような給料、報酬水準とし活力ある島根を作っていくしてほしい。